

かごしま 市議会だより

2016 No.335

平成28年11月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

第3回定例会

「愛して!!かごしま」ふるさと寄附金サポート事業などを含む
平成28年度一般会計補正予算可決
―魚類市場市場棟新築本体工事(1工区)など工事請負契約議案可決―



つながる国際交流の輪!

～鹿児島でアジアを体感～

～目次～

連載

市議会
あんな・ごんな ～第20話～

「市会(市議会)が市長を決定」
..... 6面

第3回定例会の概要、
議決された主な議案の要旨
..... 1面

代表質疑から 2～4面

個人質疑から 5～7面

委員会から 7面

可決された意見書の要旨
..... 7面

議案等に対する各会派等の
表決態度
..... 8面

決算審査について
..... 8面

議会からのお知らせ
..... 7・8面

平成28年第3回定例会は、9月6日から10月3日までの28日間にかけて開かれました。この定例会では、「個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件」をはじめ、魚類市場市場棟新築本体工事(1工区)など「工事請負契約締結の件」、「鹿児島市営住宅条例一部改正の件」、「愛して!!かごしま」ふるさと寄附金サポート事業などを含む「平成28年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)」など議案16件を議決しました。

このほか、「介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続に関する意見書」、「地方財政の充実・強化を求める意見書」の2件の意見書を案を可決しました。

なお、平成27年度の決算関係議案(企業特別会計を除く)を審査するため、決算特別委員会を設置しました。(委員会の委員等については8面をご覧ください。)

議決された主な議案の要旨

- ▼鹿児島市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件
 - ・私立幼稚園就園奨励費の支給事務において、ひとり親世帯等に対する幼稚園保育料等の負担軽減措置が設けられたことに伴い、同事務に必要な特定個人情報情報を追加するもの
 - ▼鹿児島市母子・父子家庭等医療費助成条例一部改正の件
 - ・児童扶養手当法施行令の一部改正に伴い、関係条文の整理をするもの
- ▼工事請負契約締結の件
 - ・中央卸売市場魚類市場市場棟新築本体工事(1工区)
 - ・中央卸売市場魚類市場関連店舗棟新築本体工事
 - ・西伊敷住宅31号棟新築本体工事
 - ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・玉里団地住宅81戸がしゅん工するので、これを市営住宅として設置するもの
- ▼鹿児島市土地開発公社の解散に関する件
 - ・土地開発公社を解散するに際して、公有地の拡大の推進に関する法律第22条第1項の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市税条例等一部改正の件
 - ・地方税法等の一部改正に伴い、医療費控除等の特例および再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税等の課税標準の特例割合を定めるとともに、増額更正等による延滞金の計算期間の見直し等を行うもの
- ▼平成28年度鹿児島市一般会計補正予算(第2号)
 - ◎主な内容
 - ・防災資機材等備蓄事業
 - ・避難施設案内標識等リファイン事業
 - ・「愛して!!かごしま」ふるさと寄附金サポート事業
 - ・個人番号カード交付事業
 - ・災害時し尿処理対策物資備蓄事業
 - ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
 - ・坂本秀一朗氏 ・竹林さち枝氏 ・笹川理子氏
 - ・徳田繁代氏 ・有村道宏氏 ・西 選子氏



代表質疑から

第3回定例会では、六つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットでご覧いただけます。
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット会議中継録画

自由民主党新政会 川越桂路議員

市長の政治姿勢

問 三反園知事は公約のひとつに「こども医療費助成制度の窓口での一時払い完全ゼロ」を掲げているが、償還払いではなく、現物給付に向けてどう対応するのか。

答 これまで、より利便性の高い現物給付方式を導入しよう、県市長会等を通じて県に対し要望してきた。今後、県から具体的内容が示されると考えているので、県の動向を注視していく。

問 京セラの稲盛名誉会長からの県市それぞれに対する寄付金を原資として、国際交流センターを建設することになっている。その建設協議会の会長は新知事に交代しており、建設に向けて改めて十分な連携が必要になってくると考えるが、その取り組みは。

答 稲盛名誉会長の「鹿児島島の若者が世界に雄飛するよう、国際交流のさらなる推進に役立てて欲しい」という熱い思いのもと、これまで県と一体となって整備に取り組んできている。

今後とも知事と認識を共有する中で、センター建設に向けて連携し取り組んでいく。

問 現在J3で活躍する鹿児島ユナイテッドFCに対しては、今後J2・J1を目指していく中ではスタジアム問題をはじめ、さらなる支援が必要になってくるものと考えられる。市長としてはどのように取り組まれるつもりか。

答 県・市意見交換会でも、ホームタウンの鹿児島市だけではなく県全体のサッカーチームとして支援して欲しいと知事に申し上げた。今後においても、県や関係団体と連携しながら支援していく。

国際交流センター建設

問 建設予定地およびその取得についての考え方は。また、今後のスケジュールを示せ。

答 交通の利便性等を考慮し、旧市立病院立体駐車場跡地を予定している。今後、協議会事務局において土地取得に向け市立病院事務局と協議していくことになる。平成28年度に基本設計・実施設計を行い、29年度から建設工事に着手、31年度中の完成予定である。

鹿児島市保育士・保育所支援センター

問 待機児童解消のためには、保育士等の確保が喫緊の課題であるが、潜在保育士等の登録に向けた取り組みと平成28年7月開設以降の求人および求職の登録状況を示せ。

答 市民のひろばや市ホームページ等での広報に加え、県を通じて保育士資格を持つ約千人の方々へ案内するとともに、8月に開催された就職ガイダンスでは窓口を設置して周知を図った。8月末の登録件数は求人が105件、求職が50件となっている。

千日町1・4番街区市街地再開発事業

問 千日町1・4番街区市街地再開発事業の都市計画決定の主な内容は。また、今後の準備組合の取り組みと市の対応について示せ。

答 第一種市街地再開発事業および高度利用地区では、再開発ビルの延べ面積約3万9千平方メートル、高さ約110メートル、容積率の最高限

度800割、電車通り側の壁面を2層後退すること等を定めている。今後、準備組合は基本設計や資金計画等の事業計画作成に取り組み、本市はこれらに要する費用の一部を補助するとともに、業務委託に係る手続きの支援を行う。

中央町19・20番街区市街地再開発事業

問 再開発ビル完成までのスケジュールおよびペDESTリアンデッキの事業概要を示せ。

答 平成28年度末までに実施設計等をまとめ、29年度に権利変換計画認可を受け、工事に着手し、32年夏に商業・業務施設の先行オープン、同秋の完成を目指している。ペDESTリアンデッキは、アミューズプラザ鹿児島プレミアム館2階から再開発ビル内2階通路を経由し、南国センタービル前の歩道までを接続する予定である。

旧市立病院本館等跡地

問 緑地整備の現在までの検討状況および今後のスケジュールは。

答 平成28年6月13日に地元代表者への説明会、9月5日には有識者等で構成する検討委員会を設置し、にぎわい創出や防災機能などを含めた整備計画を検討している。今後、基本計画案がまとまり次第、パブリックコメント手続きを実施する。

公明党

しらが郁代議員

成年後見制度の利用促進等

問 成年後見センター等の設置に

よる成年後見に係る専門相談や支援体制構築の必要性に対する市長の見解は。

答 成年後見制度の利用促進に当たっては、身上の保護の重視など本制度の理念を尊重するとともに、地域の需要を適切に把握することや体制の整備が重要であると認識している。

問 本市社会福祉協議会と連携した取り組みについての基本的考え方は。

答 高齢化社会の進展に伴う、認知症高齢者の増加や核家族化などにより、制度を必要とする人はますます増加することが見込まれていくことから、今後においては、国の動向を注視するとともに、引き続き、地域福祉の中核的役割を担う本市社会福祉協議会やその他関係機関との連携を図りながら取り組んでいく。

若者の政策形成過程への参画

問 若者が社会における影響力を実感できるような取り組みを積極的に進めることが重要であることから、若者の政策形成過程への参画促進を強化すべきと考えられるが、見解は。

答 若者の参画については、これまで第五次総合計画策定に係る学生会議の開催など、まちづくりにへの意見の聴取や、近代化産業遺産パートナーシップ会議「若手会」への支援など、市政への参画を促進してきているところであり、今後とも、若者ならではの発想と行動力を市政の各方面に生かせるよう、引き続き取り組んでいきたい。

新生児聴覚検査

問 国の資料では、日本の新生

児聴覚検査の実施率は欧米に比べて低く、その分、聴覚障害の発見が遅れるケースが多いようである。早期発見することにより、補聴器の装着や、適切な指導につながるとともに、言語の発達や、コミュニケーション能力の面で効果が得られることから、全ての新生児を対象とする新生児聴覚検査に係る費用への公費負担を行うことに対する見解は。

答 新生児を対象とした聴覚検査は重要であると考えていることから、他都市の実施状況を参考にしながら今後検討していきたい。

介護保険による軽度者に対する福祉用具、住宅改修のサービス

問 財務省は財政の厳しさから、要介護度の低い方に対する車いすなどの福祉用具のレンタルやバリアフリー化の住宅改修について、原則自己負担を求めているように見える。

答 転倒防止など介護予防に役立つという事業でもあることから、介護予防を推進する上でも軽度者を除外するのは問題があると考えられるが本市の考えは。

答 本市としては、給付の見直しに当たっては、福祉用具や住宅改修の果たしている役割等を勘案し、慎重に検討すべきであると考えており、全国市長会においても、そのことを国に要望しているところである。

小型家電リサイクル

問 小型家電の再資源化はごみの減量化につながることに、福祉との連携を図ることにより福祉と環境の双方にメリットがあると考えられるが、同事業の障害者福祉

設等との連携および取り組みに対する検討状況は。

答 障害者福祉施設との連携については、仕組みづくりなど、引き続き関係部局と協議していく。

乳がん検診の結果通知の在り方

問 乳がん検診の検査結果の通知の在り方について、高濃度乳腺の方への対応が自治体ごとに異なるようであるが、本市での高濃度乳腺の方への超音波検査の勧奨に対する見解は。

答 本市が高濃度乳腺の通知を導入する際には、超音波検査の勧奨についても盛り込んでいきたいと考えている。



→ 超音波検査に用いられる超音波検査装置

社民・市民フォーラム ふじくぼ博文議員

市長の政治姿勢
(アベノミクスと国民生活の現状)

問 アベノミクスの効果は限定的だ。国民生活の現状認識は。

答 わが国の経済は、安倍政権の経済再生のさまざまな取り組みにより景気は緩やかな回復基調が続いているが、雇用の面では非正規雇用の増加や節約志向の高まり

による個人消費の伸び悩みなど、厳しい面も見られると認識している。

市長の政治姿勢
(憲法改正の論議)

問 国民の側が切実に憲法改正をしたい条項は無いと考えるが、見解は。

答 憲法改正については、第9条や96条などの見直し論議がなされているが、改正には国民の理解が重要であり、幅広く国民的な議論が喚起されることが必要である。

市長の政治姿勢
(川内原発の点検)

問 川内原発を停止しての点検について、三反園知事の姿勢と事業者の姿勢をどう評価するのか。

答 知事の九州電力に対する要請は、県民の安全性を考慮し、自身の考えを実現したものと考ええる。また、九州電力が一時停止しないことについては、申し上げる立場にないが、知事の要請に対し、特別点検や新たな避難支援等を行うとしており、県としっかり話し合っ

市長の政治姿勢
(県知事選挙の結果)

問 鹿児島県知事選挙の結果および県と本市との関係についての見解は。

答 選挙の結果については、有権者が、両候補のマニフェストや県の施策に対する考え方を踏まえる中で、県政のかじ取り役として、どちらがふさわしいか総合的に判断した結果と受け止めている。また、多様化する住民ニーズに

的確に対応し、郷土がごしまの揺るぎない発展と明るい未来の創造を図るためには、住民に最も身近な市町村と広域行政をつかさどる県が、一層連携・協力することが重要であり、県と本市は対等な立場であるという認識に立って、意見交換を密にし、各種の取り組みを進めていきたい。

次期市長選挙

問 一般的に多選批判にどう応えるのか。また、市長自身の健康・体力・気力ならびに判断力等、あと4年務める自信はあるのか。

答 一般に首長の多選に対し批判があることは承知しているが、立候補の度に「市民が主役の鹿児島市の実現」に向け、市政に尽くすという、私が市長を志した原点に立ち返り臨んでおり、今回も改めてその意を強くしている。首長は任期において全身全霊を傾注し、円滑な市政運営に努めることが重要である。次期市長選出馬にあたり、市政の重要施策や諸課題への適切な対応、まちづくりへの情熱、健康・体力面の充実など首長として求められるさまざまな要素を含め、十分にその職責を全うできると判断し、出馬表明に至った。

**戦争を風化させない
平和施策**

問 戦災・復興資料収集事業で集めた資料の展示・貸し出しの状況は。また、「平和資料館」等を設置できないか。

答 これらの資料は、平成28年7月から約1カ月間、市立図書館で展示し、29年1月は谷山支所にて展示予定で、ホームページにも掲載している。今後は、学校への

貸し出しも検討していく。「平和資料館」等を設置する予定はないが、貴重な品々であることから、多くの市民に平和の尊さを理解してもらうための公開の在り方を検討していきたい。

**大河ドラマ「西郷どん」
決定**

問 2018年のNHK大河ドラマが「西郷どん」に決定した。市長の感想と今後の取り組みは。

答 これまでの官民一体となった誘致活動が結実したものと嬉しく思う。同年は明治維新150年の節目の年であり、大河ドラマが新たな推進力となり、ますます「鹿児島」が注目を浴び、さらに多くの観光客に訪れてもらえると思うので、県や関係団体と一緒に、誘致・受け入れ体制を整備したい。

自民みらい うえだ勇作議員

鹿児島中央駅西口におけるJR九州自社用地再開発の突然の新聞報道

問 鹿児島中央駅西口におけるJR九州自社用地再開発の突然の新聞報道の経緯とその内容および同社の考え方は。

答 同社によると、「この報道は、社内で検討段階にある商業・オフィスビルや高層マンションなどの構想が掲載されたものであり、確定したものではありません。」とのことである。

問 同西口に残された広大な土地の利用について、4者連絡会での一体的開発の協議等を踏まえ、本市からの提案とリーダーシップを求める声が上がっているが、このことについての見解と対応は。
答 陸の玄関口として都市機能の

充実等が図られることは重要なことである。本市としては、引き続く、同連絡会の場で、まちづくりの観点から意見を述べていく。

子供や高齢者の交通安全

問 子供や高齢者の交通事故減少を進める上で本市の交通安全強化へ向けた今後の取り組みは。

答 関係機関や地域と連携した交通安全対策に加え、セーフコミュニティの交通安全分野における取り組みを全市に展開していくほか、現在策定中の第10次鹿児島市交通安全計画の中で、子供から高齢者までの段階的かつ体系的な交通安全教育の推進や、安全・安心な道路交通環境の整備等について、対策に盛り込んでいきたい。

**サッカースタジアム
建設に向けて**

問 鹿児島ユナイテッドFCのホームタウン鹿児島市としてのサッカースタジアム建設に向けた市長の決意は。

答 同スタジアム建設については、先の県・市意見交換会において、ホームタウンである本市だけでなく、県全体のサッカーチームとして支援していただきたいと申し上げ、共通認識をもって協議していくことが確認された。今後、県や関係団体と連携しながら取り組んでいく。

道徳の教科化

問 道徳の教科化に関して、道徳教育の今日的課題および本市の取り組み状況は。また、教科化の課題および道徳科の評価の在り方

ならびに期待する効果は。

答 道徳教育の課題としては、目指す理念が関係者に共有されていないこと、他教科に比べて軽んじられていること等である。本市では、こころの言の葉コンクール作品集やマンガ教材等を活用するとともに、いじめ問題や情報モラル等の課題を取り扱うなど、工夫した道徳の授業に取り組んでいる。

教科化へ向けての課題は、授業の画一化や教師の一方的な押し付けがないよう留意することである。評価の在り方については、数値による評価は行わず、記述による「励まし、伸ばす」積極的評価を行う。そのことにより、児童生徒は、自らの成長を実感し、意欲の向上に、教師は、児童生徒の理解を深めるとともに、指導方法の改善、充実につなげることができると期待している。

**田上地区の土地区画整理
事業**

問 検討中の田上地区の土地区画整理事業について、対象範囲および事業化の手順は。

答 対象範囲は、国道3号バイパスと整備済みの武・田上地区に挟まれた、2級河川新川を中心とする、面積およそ50分の区域である。また、事業化に当たっては、基本構想等を作成後、施行地区の設定や事業計画案の作成を行い、それに基づき、都市計画決定や事業計画決定の手続きを進めることになる。

パークゴルフ場の設置

問 パークゴルフ場の設置について、パークゴルフ場整備可能性調査事業において調査依頼したコ

ンサルタントは。また、調査項目や進捗状況、現状の課題は。

委託先は、中央コンサルタンツ株式会社南九州事務所である。

また、調査項目は、利用者数の見直し、交通アクセス、土地の形状および各種費用等で、進捗状況は、市民2千人を対象にしたアンケートや県内既存施設における聞き取り調査を平成28年8月末で終了し、現在、集計、分析中である。今後、調査結果を踏まえて、長期的な利用者の見直しや費用など各方面から総合的に検討していきたい。

民进・無所属の会 三反園輝男議員

路面電車新設など喫緊の課題4項目で県・市共通認識

平成28年度「県・市意見交換会」で協議事項を4項目に絞った理由と各項目に対する本市の主張およびこれに対する知事と県当局の見解は。

県と力を合わせ解決すべき喫緊の課題として、鹿児島港本港区における県の施設整備、路面電車観光路線の新設、マリーナ等の早期整備、サッカースタジアムの整備の4項目について、本市から考え方を説明し、今後とも、共通認識を持って協議することを相互に確認したところである。

オリンピック直後の 国体への参加状況

北京・ロンドンオリンピック後のオリンピック参加選手の国体への参加人数と割合を示せ。

オリンピック参加選手の国

体エントリー数とその割合は、北京オリンピック直後の大分国体が、93人、27・4割で、ロンドンオリンピック直後の岐阜国体が、110人、37・5割であった。

女性のストレスオフ 県ランキング、働く独身 女性のストレスは高い

女性のストレスオフ県ランキングで鳥取県が1位、本県が16位とランク付けされた分析、内容を示せ。

ランキング調査結果では鳥取県が1位となった理由として、「整備された育児環境」や「豊かな自然環境があること」等が推測されるとしている。また、本県は、「子育て環境への地域理解が比較的高い」と推測されているが、働く独身女性のストレスを感じる指数が高いことから、16位となったと分析されている。

介護保険法改正による 負担増と給付抑制額

介護保険法改正で平成27年8月以降にサービスを受けた利用者数と1人当たりの負担は平均でいくら増加したか。また、従前の給付費と比較した抑制額を示せ。

27年8月から28年4月末までの期間にサービスを受けた2割負担の人は、2633人である。給付実績等から試算すると1人当たりの利用者負担額の平均は約7万3千円増え、給付費を約1億9200万円引き下げる効果があったものと考えている。

常盤台土地地区画整理 組合解散の影響

常盤台土地地区画整理組合の解散に伴い、施行地区内も含む都

市計画道路「武岡線」の進捗状況および未整備区間の今後の対応と事業の見直しを示せ。

武岡線は、代表幅員14m、全体延長2490mで、このうちおよそ1860mの整備を終えている。未整備区間については、今後、改めて事業の進め方を検討していく。

バス事業は将来も使命と 役割を果たすべき

市営バス事業について、単年度収支の改善が見込まれない中で、赤字を抱えていく状況から、このままで存続できるのかと危惧するが、市長の見解を示せ。

市民に身近な交通手段として、市民生活や経済活動を支え、本市交通体系の一翼を担っている。また、「公共の福祉の増進」のもと低公害低床型バスの導入など環境・福祉への先進的な取り組みや災害時における避難輸送での迅速な対応など重要な役割を果たしている。

熊本地震への本市の対応

このようなことから、バス事業は将来においても、その使命と役割を果たすべきであり、早期に抜本的な事業見直しの検討に着手するよう指示しているところである。

被災した熊本の各自治体に 対する本市の物的支援の内容や人の 支援の内容および経費を示せ。

物的支援は、熊本県に対して1・5tの水を2千本、アルファ米と保存用パンを1200食等、八代、宇土、宇城、人吉、阿蘇の各市に水4千本、アルファ米等を4800食のほか、毛布や乳児用

紙おむつなどを輸送した。人的支援は、地震発生以降、緊急消防援助隊、災害医療支援、水道の応急給水等業務などに加え、中長期的に土木および建築の技術職員ならびに事務職員を派遣し、その人数は、のべ447人で経費は、概算で4200万円である。

自由民主党維新の会 志摩れい子議員

第五次鹿児島市総合計画後期基本計画(素案)の特徴は。

新たに「結婚への支援」など地方創生の実現に向けた取り組みを盛り込んだ。新規施策は、移住の促進や世界文化遺産等を活用したインバウンド観光の推進、スポーツ・ツーリズムの推進、セーフコミュニティの推進を追加した。

防災資機材等備蓄事業

本市の防災資機材等備蓄の現状は。3万7600人分の食糧と2万2600人分の資機材を平成29年度までに備蓄することとし、資機材は現在8割の備蓄が完了している。

今後の取り組みは。平成29年度に計画している資機材のうち、本庁の2700人分の備蓄を28年度に前倒しし、29年度までに残り2450人分の備蓄を完了させたい。

本市における女性職員の 活躍推進に関する特定 事業主行動計画

特定事業主行動計画推進へ向けた市長の決意は。

管理職に占める女性の割合を18割以上とする数値目標を掲げ、女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、積極的な登用を進めたい。

環境施策

家庭ごみの減量化・資源化について市民は、1人1日当たり100g減量達成に向け、どのような取り組みをしていけばよいか。

「過剰包装を断る」「必要なものだけ購入する」「食材を使い切る」など、ごみの発生抑制に努めるとともに、古紙類、プラスチック容器類、缶・びん等のさらなる資源化を図るための分別の徹底などに取り組んでいただきたい。

子育て支援

待機児童解消のための施設整備は。保育所等整備計画に基づき、平成28年4月に幼保連携型認定こども園の創設等により、9カ所の整備を行い、553人の定員拡大を図った。

直近の待機児童数は。平成28年4月1日現在の待機児童数は、151人で、緊急対策として、3地域310人を計画に追加し、保育所などの整備を進めている。

交通事業

平成27年度決算の総括と特徴および収支の状況は。

交通事業は乗客数の増、自動車運送事業では、燃料単価の減などの要因により、事業合計で23年ぶりに経常利益となった。土地



交通局局舎とユートラム

売却代金などを加味すると、4億3420万円の純利益であるが、これは一時的なものであり、今後も厳しい経営状況は続くと考えられる。

観光行政

熊本地震による本市観光への影響は。修学旅行の方面変更や延期のほか、個人旅行や団体ツアーの取り消し等も生じ、平成28年5月末時点で約7万8千人の宿泊キャンセルが発生した。

本市独自の取り組みとして修学旅行生向けに、かごしま水族館や市立美術館などの観光・文化施設の無料キャンペーンを実施している。

立地適正化計画策定事業

立地適正化計画策定の目的と素案の特徴は。同計画は、「コンパクトなまちづくり」と「公共交通によるネットワーク」を連携させたまちづくりを進めることを目的とし、素案の主な特徴としては、地域の特性に応じたまちづくりの基本的方針や誘導区域、誘導施設、目標値を5つの都市計画区域ごとに設定したことである。

個人質疑から



インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継録画

第3回定例会では15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介し
ます。

質疑者は下記のとおりです。

たてやま清隆議員(日本共産党)	大園盛仁議員(無所属)	園山えり議員(日本共産党)
上田ゆういち議員(公明党)	大園たつや議員(日本共産党)	小川みさ子議員(無所属)
平山たかし議員(無所属)	小森のぶたか議員(公明党)	井上剛議員(自民みらい)
のぐち英一郎議員(無所属)	杉尾ひろき議員(自由民主党新政会)	ふじた太一議員(民進・無所属の会)
古江尚子議員(自由民主党)	平山タカヒサ議員(社民・市民フォーラム)	平山哲議員(自由民主党維新の会)

公文書等の管理の充実

問 平成23年に施行された公文書管理法は、公文書等の適正な管理により、行政を適正かつ効率的に運営することなどを目的としているが、本市のこれまでの公文書等管理の経過は。また、現在の体制と公文書等管理に関する専門部署創設への見解は。

答 本市では、公文書管理法の趣旨を踏まえ、23年度に公文書管理の実態調査を行い、その後、歴史的公文書等の管理の在り方について検討し、26年3月に「歴史的公文書等の保存・管理に関する取扱方針」を策定した。この方針に従い、各課の書庫等に保存されている昭和60年度以前の永久保存であった文書について、順次、公文書管理委員会での協議を経ながら歴史的公文書の選別を行い、平成28年4月に歴史的公文書の取り扱い等を定めた公文書管理規則を制定した。

また、公文書管理に関する業務については、総務課法制係に担当の職員1人、公文書管理嘱託員2人の体制で取り組んでおり、当面は現行の体制で取り組んでいきたいと考えている。

未婚化・晩婚化対策と効果

問 未婚化や晩婚化に対する本市の取り組みの具体的な内容と成果および期待する効果は。

答 本市の対策としては、これまでの結婚相談所による支援に加え、平成28年度から、学生による挙式プロデュース事業や出会いふれあい企業対抗運動会等に取り組んでいる。

挙式プロデュース事業の1回目

は8月に実施し、高校生9人が結婚式の演出や司会進行を行い、生徒から「自分も早く結婚したいと思った」などの感想のほか、マスコミでも取り上げられ、結婚に対する意識啓発に効果があったものと考えている。

運動会は、9月24日に鹿児島県アリーナで約40事業所、約550人が参加予定で、独身者の交流を促す競技種目を設けるとともに、終了後は交流会を開催し、出会いの場となることを期待している。



9月に開催された企業対抗運動会の様子

保育士の処遇改善に向けた取り組み

問 平成27年度から保育新制度がスタートしたが、利用定員を満たさなかった保育所、認定こども園数と保育士不足の認識は。また、保育士と他産業との賃金水準の比較、本市の保育士の処遇改善等加算の実施状況および保育士の処遇改善に向けた取り組みは。

答 利用定員を満たさなかった園数は、保育所31カ所、認定こども園21カ所であり、入園児童の年齢ごとの職員配置により、一部の施設においては保育士が不足している状況があるようである。

また、賃金水準は、国の資料によると、26年の全職種の平均給与月額約33万円に対し、保育士は約

22万円である。

27年度に施設型給付費による処遇改善等加算を行った保育所等は、132カ所のうち110カ所で、この取り組みにより、保育等の質の向上に一定の効果があったと考えている。本市では、25年に私立保育所にアンケート調査を実施し、保育士等の給与や手当等の状況を把握したところであり、これにより、施設型給付費における処遇改善等加算のほか、本市独自の施策として、繁忙期の非常勤保育士の雇用や週休2日制実施のために配置基準を超えて雇用する正規保育士に対する補助等を行っているところである。

子ども食堂の必要性

問 子ども食堂の本市における開設状況は。また、子ども食堂の必要性と経費補助の考えは。

答 子ども食堂は、平成28年6月24日に「玉里森の子ども食堂」が、8月6日に「ナポリ通りの子ども食堂」が開設されたところであり、近く4団体が開設予定と伺っている。

子ども食堂は、さまざまな事情を抱える子どもたちの食を支え、居場所を提供することで、子どもの健全な成長を地域のつながりの中で支援するものであり、本市においても必要な取り組みであると認識している。これまでも子ども食堂に対しては、学校を通じチラシ等を配布するなどの広報協力をしてきたが、今後とも広く周知されるよう努めるとともに、その開催状況や関係者の声を伺いながら支援について検討していきたいと考えている。

介護予防に対する市長の構想とリーダーシップ

問 地域包括ケアシステムの柱となる介護予防の取り組みは、市長の構想とリーダーシップが鍵を握ると考えるが見解は。

答 介護予防は、高齢者が生きがいを持って、自分らしい生活を送ってもらうための総合的支援であり、地域包括ケアシステムの構築を目指す上でも、大変重要な取り組みの一つであると考えている。そのため、第6期高齢者保健福祉・介護保険事業計画において、「介護予防・健康づくりの推進」を重点課題に掲げ、積極的に取り組んできたところである。

今後においても、平成29年4月から開始する介護予防・日常生活支援総合事業をはじめ、各種施策の充実を図る中で介護予防を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の実現に、さらに取り組んでいきたい。

都市農業の課題と今後の振興

問 本市の都市農業に係る取り組み内容と課題は。また、平成28年度中の次期農林水産業振興プランの策定に向け、今後、都市農業の振興をどのように図るのか。

答 本市では、ビニールハウスなどを活用した軟弱野菜など生産性の高い都市型農業の振興や、都市部住民の農業とのふれあいの場としての市民農園の整備、各種イベントを通じた地産地消の推進などに取り組んでいる。課題としては、近年の都市化の進行による、農地と宅地の混在化や耕作放棄地の発生などがある。

本市においては、これまで現プランに基づき、市民に安全安心か

子育て支援の観点からの施設の利便性向上



市内産農産物旬のキャンペーンイベントの様子

問 かごしま水族館、市立科学館およびかごしまメルヘン館では、年間パスポートを発行する際に写真撮影まで行うが、平川動物公園でも同様の対応ができないか。また、各施設の年間パスポートを統合する考えは。

答 平川動物公園における年間パスポート用の写真撮影等の対応については、機材や撮影スペース等の課題はあるが、今後、実現に向けて検討していきたい。また、平川動物公園と水族館においては、現在、2施設間での共通年間パスポート導入の検討を進めているところである。なお、メルヘン館と科学館においては、今後、施設の利用者にアンケート調査を実施するなど、利用者ニーズを把握していきたいと考えている。

原子力災害時のバスによる緊急輸送

問 原子力災害時の避難用バスとして手配する車両数、普段の配備場所、出発地点および目的地は。また、勤務中の乗務員が出発地点に戻り、出勤する場合、緊急避難に間に合うのか。

答 避難用バスは、災害の規模に応じて必要台数を手配することになるが、多く見積もって15台程度を想定しており、バスは、交通局の浜町と新栄町の営業所にある予備車を使うこととしている。発災時は各営業所を出発し、現地災害対策本部の郡山支所に集結、その後、各集落のバス避難時集合場所に向かうことになる。また、交通局では、運行時間内は車両事故等緊急時に対応する要員が常に配置されており、夜間などの時間帯は緊急連絡体制が整備されている。そのため、原子力災害につながる可能性がある事象が生じた段階から応急体制を確保することとしていることから、乗務員を早めに対応することで対応できるものと考えている。

鹿児島駅周辺都市拠点整備事業と「かんまちあ」の供用開始

問 かんまちあ供用開始に向けて平成28年度の取り組み内容と、地元との協働で策定した「上町ふれあい広場活用推進計画」に基づき地元と連携した取り組みは。また、かんまちあとオートターフポイントとのアクセス向上を求める地域住民の声に対する見解は。

答 供用開始に向けて指定管理者の指定を行うとともに、市民のひろばやホームページで供用開始

日や予約受付等の周知を行ったほか、イベント会社や地元団体等を対象とした現場説明会を開催した。地元との連携については、市民と指定管理者を交えたワークショップを7月末に立ち上げ、オープニングイベントの内容等をテーマに開催しており、今後も引き続き、ワークショップを通して市民と連携しながら運営に取り組んでいきたい。

また、石橋記念公園や多賀山公園など上町地区の歴史・文化資源を一体的に結ぶことは、観光交流の促進につながるものと考えており、さらなる回遊性の向上について、今後研究していきたい。



10月21日供用開始の「かんまちあ」

空き家等の適正管理

問 空き家と空き地の相談件数の推移および相談内容の特徴は。また、空き家等対策計画策定に向けた今後の対応は。

答 空き家の相談件数は、平成25年度96件、26年度180件、27年度266件で、相談内容は、「屋根が落下しそうで危険」、「草木が生い茂り不衛生」、「不審者の侵入が心配」など、多岐にわたっていることが特徴である。また、空き地の相談件数は、26年度271件、27年度190件、28年度は8月末で121件で、特徴は、所

海外観光客誘致の現状と効果

問 海外観光客誘致の現状と効果および今後の取り組みは。また、海外観光客誘致事業補助金の現状は。

答 海外観光客誘致については、現在、東アジアをメインターゲットとした、トップセールスや観光プロモーション、受け入れ環境の整備などに取り組んでいる。平成27年の観光統計では、外国人宿泊観光客数が過去最高を更新するなど、これまでの取り組みの成果が出てきているものと考えており、今後も、引き続き外国人観光客の増加に向けた取り組みを充実していきたいと考えている。

また、同補助金を活用した送客実績は増加傾向にあり、特に27年度は過去最高の約6700人となり、誘客に大きな効果があったことから、28年度から対象を拡大し、鹿児島空港からの直行便がある東アジアに加え、タイ、シンガポールを追加するなど、誘致対策の充実に努めている。

NHK大河ドラマ「西郷どん」の決定を受けての対応等

問 2年後のNHK大河ドラマに「西郷どん」が決定したが、本市のこれまでの大河ドラマ誘致の取り組みと「西郷どん」に対する

今後の支援内容は。また、西郷隆盛をはじめ、明治維新の偉人を活用し、官民共同で観光産業を高める施策が必要と考えるが、見解は。

答 大河ドラマの誘致については、市長をはじめ関係団体の長で構成する「NHK大河ドラマを誘致する会」等において、NHKに対して要望活動を行うなど、官民一体となって取り組んできた。また、大河ドラマ「篤姫」の放送の際には、県や関係団体等からなる実行委員会で篤姫館を設置したほか、県等と連携した広報・宣伝活動やロケ支援などを行ったところである。今後の本市の支援等については、「篤姫」を参考にしながら積極的に取り組んでいきたい。

今後、「西郷どん」を契機に、本市では、さらなる観光客の誘致に取り組んでいくこととしており、民間においてもこれをビジネスチャンスとして捉え、新たな商品開発など積極的に取り組んでいきたいと考えている。

新南部清掃工場のごみ焼却施設・バイオガス施設の整備基本設計

問 本市がモデルとしてきた南但クリーンセンター(兵庫県朝来市)の実情を踏まえ、新南部清掃工場におけるライフサイクルコストの試算は見方が甘いのではないか。また、平成30年度までに1日当たりの家庭ごみの量を1人当たり100g減量していく新たな方針と大規模施設建設は矛盾すると考えるが見解は。

答 同工場は、DBO方式による事業実施としており、発注に向けて複数のプラントメーカーの見積もりを参考に、民間によるコスト削減効果を加味し、建設・運営等の経費を積算していきたい。また、整備する乾式のバイオガ

ス施設は、南但クリーンセンターや防府市クリーンセンターで稼働しているほか、京都市も整備中であり、複数の実績がある。

今後、ごみ減量化・資源化の取り組みや人口減少などにより、ごみ量が減少することが予想されるが、本市では現在燃やせるごみが1日約700トであることから、バイオガス施設の日量60トは十分確保できる見込みであり、施設の稼働に影響はないと考えている。

解説 DBO方式

公共が資金調達し、設計・建設・維持管理・運営までを一括契約し、民間を活用する公設民営方式

不登校の現状とその対応

問 本市の市立小・中学校と高等学校における不登校の児童生徒数は。また、現在実施している不

登校対策関連の事業について、学校現場のニーズを把握するための調査、検証を行うとともに、不登校に特化した計画を策定して全学的に対応するべきと考えるが、見解は。

答 平成27年度の不登校の人数は、小学校が88人、中学校が49人、高等学校が20人となっている。同関連事業については、より有効に実施できるよう、今後も不登校に関する定期的な報告や重点的な学校訪問による情報収集、生徒指導担当者等における意見交換の場を充実させていきたい。また、他都市の取り組み状況の把握に努めながら、教育委員会、学校、家庭、専門機関の取り組みを整理し、現在設置されている不登校対策検討委員会等を活用しながら、体系的な対応が充実できるよう研究していきたいと考えている。

市議会 あんな話・こんな話 第20話

「市会(市議会)が市長を決定」
大正15年の4月に市制が大幅に改正され、市会の権限が革新的に強化されました。これまで市長専任に就いての市会の権限は「内務大臣の任命に基づいて市長候補3人を推薦して裁可を仰ぐ」というものでしたが、改正の結果、「市長専任の決定権はすべて市会にある」とこととなりました。

市長選挙に当たって、市会は「市長選挙委員会」を発足させました。同委員たちは5回の会合の後、市長候補として東京在住の海軍予備役少将榊山可也に白羽の矢を立て、さっそく説得交渉のため、当時の議長を含む3人の議員が東京に向かいました。交渉の際、議長は市長就任を要請するとともに「市は財政難の折、市長年俸は6千円、市長交際費は年



第9代市長 榊山可也

路面電車観光路線の新設

問 路面電車観光路線の新設についての新知事との意見交換の内容は。また、同路線新設に向けた市長の思いは。

答 同路線の新設については、平成28年8月に開催した県・市意見交換会において、鹿児島県本港区における県の施設整備と一体として検討が進められるよう、また、できるだけ早期にその施設整備方針が示されるよう要請を行い、県市とも前向きに対応することによって一致したところである。今後、県の方針が明確になった時点で、ルートを選定など基本計画の策定に着手したいと考えているが、この事業は、本市のまちづくりにとって大変重要な地区である本港区の特性をさらに生かすため、私の3期目のマニフェストに掲げ、取り組んできたところであり、県との連携をより一層深めながら、早期の実現に向けて、全力で取り組んでいきたい。

委員会から

個人番号を利用する事務において連携する特定個人情報の追加

問 「個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例」の一部改正については、私立幼稚園就園奨励費の支給事務において、ひとり親世帯等に対する幼稚園保育料等の負担軽減措置が設けられたことに伴い、同事務に必要な特定個人情報追加しようとするものがあるが、どのような情報が追加されるのか。また、改正の効果は。

答 今回の改正では、現行の地方税法の税額等および住民票に関する

情報に加え、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳および知的障害者に関する情報などが新たに追加されることになる。また、効果としては、これらの特定個人情報について、情報連携が図られることにより、他都市から転入してきた場合などにおいて、就園奨励費補助金を申請する際に、添付書類が省略できるようになる。なお、情報連携を行わない場合については、これまでどおり申請の際に、証明書類の添付が必要になる。

問 今後、個人番号を独自に利用する事務が追加され、市民の知らないうちに特定個人情報の連携がなされていく恐れはないか。また、職員による不正利用や情報漏えいを防ぐための対策は。

答 特定個人情報が追加され、利用拡大がなされる場合も、必ず市民に周知しなければならぬとされていることから、周知を図っていきたくと考えている。また、職員に対しては、個人情報保護の重要性について、改めて周知を図るとともに、さらなる情報管理の徹底に努め、不正利用等が発生することのないよう取り組んでいきたい。

魚類市場整備に当たっての安全安心

問 今回の魚類市場の整備に当たり、安全安心の面ではどのような点に配慮しているのか。

答 工事期間中の安全安心という点では、施工業者との本契約後は、直ちに施工方法や工事ヤード、工事時間等について協議を行い、市場関係者の営業活動に影響がないよう、また、安全の確保にも十分努めていきたいと考えている。今回、同市場は、高度衛生管理機能を備えた施設として整備する

ことにしており、市民にとって安全安心な水産物の供給基地となるように、十分に意を用いていきたいと考えている。

市税条例等一部改正

問 個人市民税関係の改正として、セルフメディケーション推進のための医療費控除の特例が設けられているが、この特例が設けられるに至った背景および内容は。

答 セルフメディケーションは、健康的な生活習慣とともに、医療や薬の知識を身につけることで、軽度な症状であれば、病院に行かずとも、自らの知識で市販の薬により治療できるようにしようとするものであり、世界保健機関においても既に定義されている。今回の特例は、国において、現在の超高齢社会の進展に伴い、国民の医療費が跳ね上がったという現状を踏まえ、少しでも病院の受診を抑制し、医療費の高騰を抑えることを目的に創設されたもので、その内

容は、個人市民税において、平成29年1月1日から33年12月31日までの5年間、医療用から転用された一般用医薬品等の購入費用が年間1万2千円を超えるときは、その超える部分の金額について、最大8万8千円まで所得控除するものである。なお、この特例は現行の医療費控除との併用はできず、選択制となっている。

問 今回の特例を利用した場合、従来の医療費控除は利用できないこととなるが、そのことに対する見解は。

答 今回の特例は、年間1万2千円を超える額を対象に、最大8万8千円まで控除するものである。一方、現在の医療費控除は10万円を超える額を対象に、200万円を上限に控除するものであり、特例を選択すると現在の医療費控除は選択できないことになるが、今回の特例が設けられることにより、所得控除の選択肢が増えることになることから、市民にとっては有利な改正であると考えている。

可決された意見書の要旨

第3回定例会では2件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続に関する意見書

国においては、軽度者向けの福祉用具貸与および住宅改修等に関する見直しについては、今後の超高齢社会に向けて、高齢者の自立を支援し介護度の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って、現行制度の継続も含め検討されるよう要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣

●地方財政の充実・強化を求める意見書

国においては、社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ることなどを強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、総務大臣

本会議の傍聴にお越しく下さい

親子席や車いすスペースを設置しています！

傍聴を希望される方は、西別館4階の本会議傍聴受付までお越しく下さい。傍聴受付で、傍聴人受付簿に住所、氏名等をご記入いただいた後、係員が傍聴席へご案内いたします。なお、傍聴の際は、お守りいただく事項もございますのでご了承ください。

- ・耳の不自由な方のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレス補聴器を用意しています。
- ・手話通訳や要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前までにご連絡ください。手話通訳および要約筆記に要する費用の本人負担はありません。
- ・身体障害者の方は補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)と同伴で傍聴できます。



親子席
防音機能を備えたガラス張りの部屋になっていますので、子ども連れの方も安心して傍聴できます。



車いすスペース
車いすを使用している方も気軽に傍聴できます。



ワイヤレス補聴器
音声が届きにくい方に貸し出します。

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案名	自由民主党新国会	公明党	社民市民フォーラム	自民みらい	民進・無所属の会	自由民主党維新の会	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
▼鹿児島市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	可決
▼平成28年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
▼鹿児島市税条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	
▼鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件													
▼鹿児島市母子・父子家庭等医療費助成条例一部改正の件													
▼工事請負契約締結の件〔鹿児島市中央卸売市場魚類市場市場棟新築本体工事（1工区）〕													
▼工事請負契約締結の件〔鹿児島市中央卸売市場魚類市場市場棟新築電気設備工事（1工区）〕													
▼工事請負契約締結の件〔鹿児島市中央卸売市場魚類市場市場棟新築空調和設備工事（1工区）〕													
▼工事請負契約締結の件〔鹿児島市中央卸売市場魚類市場市場棟新築給排水衛生設備工事（1工区）〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼工事請負契約締結の件〔鹿児島市中央卸売市場魚類市場関連店舗棟新築本体工事〕													
▼工事請負契約締結の件〔西伊敷住宅31号棟新築本体工事〕													
▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件													
▼鹿児島市土地開発公社の解散に関する件													
▼鹿児島市議会議員及び鹿児島市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例一部改正の件													
▼平成28年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算（第1号）													
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
▼介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
▼地方財政の充実・強化を求める意見書提出の件													

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党新国会	13人	中元かつあき 霜出佳寿 佐藤高広 瀬戸山つよし	民進・無所属の会	5人	米山たいすけ 伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一
		杉尾ひろき わきた高德 奥山よしろう 川越桂路	自由民主党維新の会	5人	柿元一雄 志摩れい子 中島蔵人 幾村清徳
公明党	6人	山口たけし 仮屋秀一 小森こうぶん 上門秀彦	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
		しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三	日本共産党	3人	園山 えり たてやま清隆 大園たつや
社民・市民フォーラム	6人	小森のぶたか 崎元ひろのり	無所属A	1人	平山たかし
		平山タカヒサ 中原ちから 大森 忍 ふじくぼ博文	無所属B	1人	小川みさ子
自民みらい	5人	森山きよみ 秋広正健	無所属C	1人	大園盛仁
		徳利こうじ 藺田裕之 井上 剛 田中良一	無所属D	1人	のぐち英一郎
		うえだ勇作			

調査時報(平成27年度鹿児島市各会計決算状況)を発行しました。

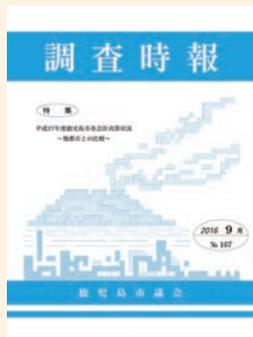
市議会事務局では、平成27年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を発行しました。市議会ホームページや下記の施設で閲覧できます。

〈アクセス方法〉

市議会トップページ → 「調査時報」

【閲覧ができる施設】

市議会図書室、市政情報コーナー、鹿児島中央駅市民プラザ、市民相談センター、市消費生活センター、各支所、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま



市議会事務局政務調査課
☎ 099-216-1454(直通)

決算審査について

平成27年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月21日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。

委員は次のとおりです。（◎委員長 ○副委員長）

◎霜出佳寿 ○平山 哲 中元かつあき 藺田裕之 大園たつや
上田ゆういち 小森のぶたか ふじくぼ博文 古江尚子
森山きよみ 三反園輝男 小森こうぶん

また、27年度企業特別会計決算議案については、所管の産業観光企業委員会で審査します。

なお、審査は両委員会とも11月4日から行う予定です。

市議会だよりの点字版・音声版をご存じですか

目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくために、市議会だよりの点字版・音声版（テープ・CD）を作成しています。配付をご希望の方は、

市議会事務局政務調査課
☎099-216-1454（直通）

までご連絡ください。

